

# 四半期報告書

(第15期第3四半期)

自 平成30年1月1日  
至 平成30年3月31日

手間いらず株式会社  
(旧会社名 比較.com株式会社)

東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
  - (1) 株式の総数等 ..... 4
  - (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
  - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
  - (4) ライツプランの内容 ..... 4
  - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
  - (6) 大株主の状況 ..... 5
  - (7) 議決権の状況 ..... 5
- 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

- 1 四半期財務諸表
  - (1) 四半期貸借対照表 ..... 7
  - (2) 四半期損益計算書 ..... 8
- 2 その他 ..... 12

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 13

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月8日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	手間いらず株式会社 （旧会社名 比較.com株式会社）
【英訳名】	Temairazu, Inc. （旧英訳名 Hikaku.com Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 哲男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03-5447-6690
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 木内 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03-5447-6690
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 木内 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成29年9月27日開催の第14回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 累計期間	第15期 第3四半期 累計期間	第14期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	677,351	819,660	919,771
経常利益 (千円)	350,048	512,761	478,455
四半期(当期)純利益 (千円)	225,389	323,400	320,407
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	709,262	709,262	709,262
発行済株式総数 (株)	6,476,400	6,476,400	6,476,400
純資産額 (千円)	2,354,545	2,708,135	2,449,564
総資産額 (千円)	2,455,319	2,884,243	2,604,289
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.80	49.94	49.47
1株当たり配当額 (円)	—	—	10.00
自己資本比率 (%)	95.9	93.9	94.1

回次	第14期 第3四半期 会計期間	第15期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.05	16.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかるとの主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、比較.comサービス有限会社につきましては、平成29年10月27日付けで清算終了しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### ①我が国経済の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産活動の回復および企業収益の回復が一段落しつつあるものの、雇用・所得環境の堅調な推移を背景に、個人消費は緩やかな回復傾向を維持しています。

##### ②当社事業と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性がある宿泊旅行業界においては、当第3四半期の訪日外客は各月ともに前年同月を上回り過去最高となりました。日本政府観光局の調べによると2018年1月から3月の累計訪日外客数は前年比16.5%増の761万8千人となりました。航空路線の新規就航や増便に加え、訪日リピーターの多い韓国や台湾では、東北など地方への航空路線の増便やチャーター便の運航が訪日意欲を更に後押ししています。また、昨年は4月中旬であったイースター休暇が今年は3月末から始まったことで、欧米豪を中心に3月の訪日需要が押し上げられました。今後も、航空路線の新規就航や増便、中国人に対するビザ発給要件の緩和が追い風となり、訪日外客数は増加傾向が続くとみられます。

##### ③業績の概況

アプリケーションサービス事業の『TEMAIRAZU』シリーズ販売の増加が、当社全体の業績を牽引し、当第3四半期累計期間の売上高は819,660千円（前年同期比21.0%増）となりました。また、営業利益は512,613千円（前年同期比46.9%増）、経常利益は512,761千円（前年同期比46.5%増）、四半期純利益は323,400千円（前年同期比43.5%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

#### 1) アプリケーションサービス事業

システム連携においては、アジアに強みを持つ日本ワールドエンタープライズ株式会社が運営する、海外の旅行代理店向けホテル予約システムとの連携をスタートし、訪日需要の高いアジア市場への対応強化をいたしました。また、民泊需要への対応として、株式会社タップが提供する小規模施設に特化したホテルシステム「accommod」との連携を開始するとともに、株式会社アルメックスが提供する民泊・簡易宿所向け宿泊管理システム「innto」との連携開始の準備を進めております。予約サイトでは神姫バスツアーズ株式会社が運営する、バスと宿泊のダイナミックパッケージ予約サイト「LIMON」との連携を開始いたしました。

営業面では、引き続き営業人員の拡充を図り営業体制の強化を進めました。営業人員が増えたことにより、これまで以上に活動範囲を広げ多くの新規及び既存のお客様への提案を行ったことで、更なる新規契約およびバージョンアップの獲得に繋がりました。また、毎年2月に行われる大規模イベント、国際ホテル・レストラン・ショーへ出展をしました。当イベントには4日間で延べ61,191人(他の同時開催展の来場者数を含む)が来場し、当社のブースにもたくさんのお客様にお越しいただきました。他にも複数のカンファレンス等のイベントに参加し、認知度の向上を図ったことで、全体の売上が順調に推移しました。

この結果、アプリケーションサービス事業の当第3四半期累計期間における業績は、売上高は774,193千円（前年同期比24.0%増）となり、セグメント利益は565,602千円（前年同期比35.7%増）に増加しました。

#### 2) インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』においては、広告出稿の最適化やコンテンツの再構築などの抜本的な構造改革を引き続き行い、セグメント利益を確保しております。

インターネットメディア事業の売上高は45,467千円（前年同期比14.1%減）となり、セグメント利益は22,516千円（前年同期比7.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,476,400	6,476,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	6,476,400	6,476,400	—	—

(注) 発行済株式のうち800株は現物出資によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	—	6,476,400	—	709,262	—	1,000,262

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,475,000	64,750	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	6,476,400	—	—
総株主の議決権	—	64,750	—

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(自己保有株式) 手間いらず株式会社	東京都渋谷区恵比寿 一丁目21番3号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を40株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,406,791	2,671,725
売掛金	148,781	167,642
繰延税金資産	6,796	5,826
その他	7,530	6,476
貸倒引当金	△4,240	△5,162
流動資産合計	2,565,660	2,846,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	22,468	29,931
減価償却累計額	△19,604	△22,440
工具、器具及び備品(純額)	2,863	7,491
有形固定資産合計	2,863	7,491
無形固定資産		
ソフトウェア	820	663
無形固定資産合計	820	663
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,291	8,903
その他	38,556	36,070
貸倒引当金	△11,903	△15,393
投資その他の資産合計	34,945	29,580
固定資産合計	38,629	37,734
資産合計	2,604,289	2,884,243
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	97,646	111,379
その他	57,079	64,728
流動負債合計	154,725	176,108
負債合計	154,725	176,108
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	740,114	998,752
自己株式	△75	△142
株主資本合計	2,449,564	2,708,135
純資産合計	2,449,564	2,708,135
負債純資産合計	2,604,289	2,884,243

## (2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	677,351	819,660
売上原価	59,350	70,640
売上総利益	618,000	749,020
販売費及び一般管理費	268,952	236,407
営業利益	349,048	512,613
営業外収益		
受取利息	106	154
その他	896	16
営業外収益合計	1,003	170
営業外費用		
その他	3	22
営業外費用合計	3	22
経常利益	350,048	512,761
特別利益		
子会社清算益	—	1,224
特別利益合計	—	1,224
税引前四半期純利益	350,048	513,985
法人税、住民税及び事業税	117,361	190,227
法人税等調整額	7,297	357
法人税等合計	124,658	190,585
四半期純利益	225,389	323,400

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費の償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	2,267千円	2,992千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	22,666	3.5	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	64,762	10	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	624,399	52,951	677,351	-	677,351
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	624,399	52,951	677,351	-	677,351
セグメント利益	416,877	20,861	437,738	△88,690	349,048

(注) 1. セグメント利益の調整額△88,690千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	774,193	45,467	819,660	-	819,660
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	774,193	45,467	819,660	-	819,660
セグメント利益	565,602	22,516	588,118	△75,505	512,613

(注) 1. セグメント利益の調整額△75,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円80銭	49円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	225,389	323,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	225,389	323,400
普通株式の期中平均株式数(株)	6,476,284	6,476,274

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月7日

手間いらず株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下条修司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山太一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている手間いらず株式会社（旧会社名 比較.com株式会社）の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第15期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、手間いらず株式会社（旧会社名 比較.com株式会社）の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月8日
【会社名】	手間いらず株式会社 (旧会社名 比較.com株式会社)
【英訳名】	Temairazu, Inc. (旧英訳名 Hikaku.com Corporation)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 哲男
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理部長 木内 健二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成29年9月27日開催の第14回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡邊哲男及び最高財務責任者木内健二は、当社の第15期第3四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。